

平成26年4月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年3月13日

上場会社名 日本テレホン株式会社

上場取引所 東

コード番号 9425 URL <http://www.n-tel.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 高山 守 男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 兼 経営企画部長 (氏名) 茶谷 喜 晴 TEL 06-6881-6611

四半期報告書提出予定日 平成26年3月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年4月期第3四半期の業績(平成25年5月1日～平成26年1月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|-------|------|------|---|------|---|--------|---------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年4月期第3四半期 | 5,198 | 16.6 | 89 | — | 101 | — | 87 | 243.9 |
| 25年4月期第3四半期 | 4,459 | △7.0 | △26 | — | △11 | — | 25 | 1,069.5 |

| | 1株当たり四半期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 |
|-------------|-------------|--------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年4月期第3四半期 | 25.55 | — |
| 25年4月期第3四半期 | 7.43 | — |

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行なっております。1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

(2) 財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|-------------|-------|-----|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 26年4月期第3四半期 | 1,779 | 889 | 50.0 | 261.03 |
| 25年4月期 | 1,509 | 802 | 53.2 | 235.47 |

(参考) 自己資本 26年4月期第3四半期 889百万円 25年4月期 802百万円

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行なっております。1株当たり純資産につきましては、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|------------|--------|--------|--------|------|------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年4月期 | — | 0.00 | — | 0.00 | 0.00 |
| 26年4月期 | — | 0.00 | — | — | — |
| 26年4月期(予想) | — | — | — | 0.00 | 0.00 |

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年4月期の業績予想(平成25年5月1日～平成26年4月30日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|-------|------|------|---|------|---|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 6,901 | 11.8 | 73 | — | 80 | — | 70 | 151.9 | 20.74 |

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行なっております。業績予想期間における1株当たり四半期純利益につきましては、当該分割が業績予想期間の期首に行なわれたと仮定して算定しております。

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|----------|-------------|----------|-------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年4月期3Q | 3,409,000 株 | 25年4月期 | 3,409,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年4月期3Q | — 株 | 25年4月期 | — 株 |
| ③ 期中平均株式数(四半期累計) | 26年4月期3Q | 3,409,000 株 | 25年4月期3Q | 3,409,000 株 |

(注) 当社は、平成25年11月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式の分割を行っており、当該分割が前会計年度の期首に行なわれたと仮定して発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であります。
なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料4ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 | 5 |
| (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 | 5 |
| (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 | 5 |
| 3. 継続企業の前提に関する重要事象等 | 6 |
| 4. 四半期財務諸表 | 7 |
| (1) 四半期貸借対照表 | 7 |
| (2) 四半期損益計算書 | 9 |
| 第3四半期累計期間 | 9 |
| (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 | 10 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 10 |
| (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) | 10 |
| (セグメント情報等) | 10 |
| (重要な後発事象) | 10 |
| 5. 補足情報 | 11 |
| 事業部門別売上高の状況 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間(平成25年5月1日から平成26年1月31日まで)におけるわが国経済は、政府や日銀による積極的な経済対策や金融緩和策の実施に伴い、株式市況の回復と共に為替市場における円安傾向の進展により、景気は緩やかな回復基調にあるものの、一方では、円安を背景とした資源価格の上昇や、欧州・新興国経済への減速懸念に加え、今後の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社の属する通信業界におきましては、主力の移動体通信分野では市場が成熟化を迎える中、各移動体通信事業者による低廉な通信サービスの提供に加え、スマートフォンを中心とした新機種の導入と次世代の高速通信規格である「LTE(注1)」の普及を通じ、顧客の獲得競争は一段と激しさを増す一方、固定通信分野においても「FTTH(注2)」サービス等の光ファイバー回線を使用したブロードバンドサービスによるテレビの視聴や「Wi-Fi(注3)」対応機器を用いたインターネットへの無線接続等、固定通信と移動通信、あるいは通信と放送との融合等、サービス競争において新たな局面を迎えております。

このような事業環境の中、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖に伴う販売拠点の減少や、スマートフォンの販売比率の上昇に伴う接客対応時間の長時間化等、販売効率の低下も相俟って、僅かながら減少傾向にあるものの、一方では、主要通信事業者3社からの新型「iPhone」を始めとした新機種の相次ぐ導入に伴う積極的な販売促進施策の推進により売上高は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

また、固定通信関連事業におきましては、FTTH等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、企業や各種団体等からの同サービスへの大口転換業務が減少したものの、一方で中小の案件からなる小口契約の獲得により、僅かながら新規加入契約件数は前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一般の電話加入権販売における大口需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

一方、中古携帯電話機「エコたん(注4)」の販売を始めとするリユース事業におきましては、大手流通企業やレンタル事業者との協業を通じ、新たなフランチャイズ加盟店の獲得に努める一方、課題である中古携帯電話機の確保において、仕入元チャネルの整備・拡充に加え、インターネットにおけるWEBサイトでの買取機能の強化を始めとした中古携帯電話機の調達と在庫確保に引き続き注力してまいりました。

これらの施策により、仕入状況は改善の兆しが見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化を行なうと共に、法人向け販売やインターネットによるWEB販売に加え、旺盛な購買意欲に支えられた海外向け販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間における経営成績は、主力の移動体通信関連事業を始め固定通信関連事業やリユース事業の三事業分野において、販売台数および契約数共に順調に推移したことから売上高では5,198百万円と前年同四半期の売上高4,459百万円に比べ739百万円、16.6%の増加となりました。

営業損益につきましては、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大や顧客還元型の販売促進施策の実施により、販売促進費等の一部の費目において大幅なコストの増加があったものの、種々経営効率の改善に努めた結果、営業利益は89百万円(前年同四半期は26百万円の営業損失)となりました。

また、経常損益につきましては、営業支援金収入等の営業外収益12百万円があり、支払利息等の営業外費用1百万円を差し引いた結果、経常利益101百万円(前年同四半期は11百万円の経常損失)となりました。

なお、四半期純損益につきましては、店舗内装設備や什器備品等、固定資産一式の売却に伴う店舗譲渡益0百万円の特別利益を計上すると共に、店舗が立地する市場環境が著しく悪化したこと等から首都圏の情報通信ショップ1店舗についての減損損失4百万円を計上し、税金費用等10百万円を差し引いた結果、四半期純利益は87百万円と前年同四半期25百万円に比べ61百万円、243.9%の増加となりました。

(注) 1. 「LTE」とは、3.9Gと呼ばれる次世代携帯電話の通信規格の一つであり、“長期的進化”を意味する英語「Long Term Evolution」の略称であります。

2. 「FTTH」とは、「Fiber To The Home」の略で、各家庭に光ファイバーを直接引き込み、高速の通信環境を提供するサービスをいいます。

3. 「Wi-Fi」とは、Wi-Fi Alliance(米国に本拠を置く業界団体)によって、国際標準規格であるIEEE 802.11規格を使用したデバイス間の相互接続が認められたことを示す名称であります。

4. 「エコたん」とは、2次利用で環境にやさしい「エコロジー端末(たんまつ)」、安価で経済的な「エコノミー端末(たんまつ)」の意味合いを持った造語であり、当社独自の商標であります。

当社の事業は、情報通信関連事業の単一セグメントであります。業績の状況を事業部門別に記載しております。

(移動体通信関連事業)

当第3四半期累計期間における移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数は、前事業年度において実施した不採算店舗の閉鎖に伴う販売拠点の減少や、スマートフォンの販売比率上昇に伴う接客対応時間の長時間化等により、前年同四半期を下回る状況下にありました。

しかしながら、売上高におきましては、主要通信事業者3社からの新型「iPhone」を始めとした新機種の新相次ぐ導入に伴う買い換え需要の喚起により、一時的にこれらの人気機種において商品の供給不足が生じたものの、その後の積極的な販売促進施策の推進も相俟って、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

また、店舗政策の面におきましては、接客業務に従事する従業員に対し、各移動体通信事業者が主催する資格の取得や社内研修を推進することにより、お客様へのサービスレベルの向上に努めると共に、平成25年9月には、関西圏の専門ショップにおいて、売場面積の拡大と設備の刷新を目的に全面リニューアルを実施し、引き続き新規・機種変更需要の獲得の他、各種付加サービスへの加入促進等、窓口業務の取扱いを強化することにより、関連する周辺分野において付帯収入の確保を図る等、収益体質の改善に努めてまいりました。

この結果、移動体通信関連事業におきましては、移動体通信端末機器の販売台数においては、前年同四半期を下回る結果となりましたが、売上高におきましては、4,501百万円(販売台数 52,109台)と前年同四半期における売上高 4,120百万円(販売台数 55,960台)に比べ 381百万円(販売台数 3,851台減)増加、率にして 9.3%(販売台数 6.9%減)の増加となりました。

(固定通信関連事業)

当第3四半期累計期間における固定通信関連事業におきましては、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得業務は、企業や各種団体等からの同サービスへの大口転換業務が減少したものの、一方で中小の案件からなる小口契約の獲得により、新規加入契約件数は僅かながら前年同四半期を下回ったものの、平成25年1月10日付けにて実施の代理店系列の変更に伴う受取手数料体系の改善や、一般の電話加入権販売における国内大手のインターネットプロバイダーへの大口法人需要の獲得等により、同事業分野の業績は、前年同四半期を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、F T T H等の光ファイバーサービスへの加入獲得に伴う売上高は 169百万円(契約数 3,597件)と前年同四半期における売上高 71百万円(契約数 3,646件)に比べ 98百万円(契約数 49件減)増加し、率にして 138.0%(契約数 1.3%減)の増加となりました。

また、A D S L付き電話加入権のセット販売につきましては、一般の個人顧客への販売においては、F T T H等の光ファイバーサービスの普及と共に低下傾向にあり、家電量販店を始めとする取次店網やインターネットによるWEB販売等の縮小に伴って減少いたしました。大口法人需要の発生に伴い、売上高は 18百万円(販売回線数 2,550回線)と前年同四半期における売上高 15百万円(販売回線数 1,665回線)に比べ 2百万円(販売回線数 885回線増)増加、率にして 18.2%(販売回線数 53.2%増)の増加となりました。

これにより固定通信関連事業全体での売上高は、188百万円と前年同四半期における売上高 87百万円に比べ 101百万円、116.0%の増加となりました。

(その他の事業)

当第3四半期累計期間におけるその他の事業のうち、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業におきましては、自社保有の中古携帯電話機等を取扱う「イーブーム.WEB (<http://www.e-booom.com>)」や、自社およびフランチャイズ加盟店向けの中古携帯電話機専門サイト「エコたん.jp

(<http://www.ecotan.jp>)」の他、パソコンやAV機器を始めとした電化製品等、各種製商品の価格比較サイト運営企業との協業を通じ、インターネットを利用したWEBサイトでの販売や仕入チャネルの整備に注力してまいりました。

同事業におきましては、中古携帯電話機の確保において、これらの施策によりWEBサイトでの買取機能の強化を始め、仕入元チャネルの整備拡充に伴い僅かながら改善傾向が見られ、これを契機に情報通信ショップやエコたん専門店での店頭販売の強化に加え、法人向け販売や旺盛な購買意欲に支えられた海外向け販売に注力した結果、販売台数および売上高共に、前年同四半期における同事業分野の業績を上回る状況で推移してまいりました。

この結果、中古携帯電話機「エコたん」の販売を始めとするリユース事業分野におきましては、売上高 371百万円(販売台数 22,574台)と前年同四半期における売上高 221百万円(販売台数 16,199台)に比べ 149百万円(販売台数 6,375台)増加、率にして 67.9%(販売台数 39.4%増)の増加となり、その他の事業分野全体では、携帯コンテンツ収入やメモリーカードの他、携帯アクセサリ商品の販売収入等に加え、売上高は 509百万円と前年同四半期における売上高 251百万円に比べ 257百万円、102.2%の増加となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間末の流動資産は、前事業年度末に比べて284百万円増加し、1,195百万円となりました。

これは主に、商品が171百万円、売掛金が121百万円、貯蔵品が24百万円増加し、現金及び預金が47百万円減少したことによるものであります。

② 固定資産

当第3四半期会計期間末の固定資産は、前事業年度末に比べて14百万円減少し、583百万円となりました。

これは主に、有形固定資産が8百万円、無形固定資産が1百万円、投資その他の資産が3百万円減少したことによるものであります。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間末の流動負債は、前事業年度末に比べて185百万円増加し、817百万円となりました。

これは主に、買掛金が74百万円、未払金が64百万円、預り金が41百万円増加したことによるものであります。

④ 固定負債

当第3四半期会計期間末の固定負債は、前事業年度末に比べて1百万円減少し、72百万円となりました。

これは主に、リース債務が1百万円減少したことによるものであります。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比べて87百万円増加し、889百万円となりました。

これは、利益剰余金が87百万円増加したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期累計期間において、平成25年12月9日付け「平成26年4月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表をいたしました売上高を除き、営業利益、経常利益、四半期純利益共に前回発表の業績予想を超えた実績となっております。

しかしながら、主力事業である移動体通信関連事業においては、今後もスマートフォンを中心とした買い換え需要は堅調に推移するものと予測される一方、市場競争の激化に伴う値引き施策の拡大や今後の消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動減等により、収益環境は予断を許さない状況が続くものと思われま

すが、平成25年12月9日付け「平成26年4月期第2四半期累計期間の業績予想と実績との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」において公表した業績予想に変更が生ずる場合は、その影響が判明しだい速やかに公表をさせて頂く所存であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、平成24年4月期を除き、平成20年4月期から平成23年4月期までの4期間に亘る営業損失の計上と共に、前事業年度においても営業損失 24百万円を計上いたしました。

当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社といたしましては、当該事象を早期に解消すべく、主力の移動体通信関連事業におきましては、新規・機種変更に伴う端末機器の販売はもとより、引き続き顧客ニーズが高いモバイル・ブロードバンド製品を対象としたアクセサリ等の販売等、関連商品への取扱いを強化することにより収益源の多様化と利益の確保を図ると共に、同事業の根幹を成す店舗運営において、従業員の接客レベルの改善や既存店舗のリニューアル等を通じてサービスレベルの向上に努めつつ、合わせて店舗運営の効率化を推進することによりコストの削減等、経営効率の改善を図ってまいります。

また、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業や、「FTTH」等の光ファイバーサービスへの加入獲得を主とした固定通信関連事業におきましては、事業は順調に進展しつつあります。

リユース事業におきましては、今後も自社およびフランチャイズ加盟店向けのWEBサイト等、インターネットを利用した販売チャネルの整備を行なうと共に、引き続き中古携帯電話機の調達と在庫確保において訴求効果の高い同サイト上での買取機能の強化を図ると共に、規模の拡大を目指し大手家電量販店や流通事業者との協業を推進すると共に、旺盛な海外需要に応えるべく海外取引に特化した部門の新設等を含め、組織体制の整備拡充に努めてまいります。

また、固定通信関連事業におきましても、引き続き大手インターネットプロバイダーとの協業を通じ新たな顧客開拓を行なうと共に、一般企業に対する同サービスへの転換促進業務の推進等、当社コールセンター部門の効率的な運用を通じ、同事業における売上とコストバランスに配慮した運営に努めてまいります。

なお、財務面におきましては、当第3四半期会計期間末に取引金融機関2行より増加運転資金として新たに短期借入金 130百万円の調達を行いました。

今後において、スマートフォンやタブレット型端末機器等、高価格な商品の増加と共に、中古携帯電話機等における同商品の仕入比率の上昇と取扱量の増加により、運転資金等が適時必要となることが予測されます。

このため、当社といたしましては、将来において多額の運転資金を必要とする場合は、代表取締役 高山守男からの担保提供の申し出を受諾し、取引金融機関からの資金調達において、新たな与信枠の設定を行なうことで、円滑な資金の調達と今後の財務体質の改善を図る予定であります。

当社といたしましては、継続企業の前提に関する重要事象等が存在しておりますが、主力の移動体通信関連事業および、中古携帯電話機「エコたん」の取扱いを始めとしたリユース事業、並びに固定通信関連事業の各事業部門共に業績は順調に推移しつつあり、引き続きこれら各事業部門への経営資源の集中等、業績回復に向けての各種施策の実施により、当該事象の早期解消に向け努力を継続してまいります。

従いまして、継続企業の前提に関する重要な不確実性は、認められないものと判断しておりますので、四半期財務諸表の注記には記載をしておりません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年4月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年1月31日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 142,811 | 95,615 |
| 売掛金 | 518,579 | 640,071 |
| 商品 | 196,094 | 368,059 |
| 貯蔵品 | 12,311 | 36,463 |
| 前払費用 | 30,911 | 31,803 |
| 未収入金 | 10,457 | 6,984 |
| その他 | 28 | 16,800 |
| 流動資産合計 | 911,194 | 1,195,798 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 217,890 | 210,218 |
| 減価償却累計額 | △119,669 | △117,583 |
| 建物(純額) | 98,220 | 92,635 |
| 工具、器具及び備品 | 181,042 | 185,644 |
| 減価償却累計額 | △155,399 | △161,387 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 25,643 | 24,257 |
| リース資産 | 10,854 | 10,657 |
| 減価償却累計額 | △3,228 | △4,738 |
| リース資産(純額) | 7,625 | 5,919 |
| 有形固定資産合計 | 131,489 | 122,812 |
| 無形固定資産 | | |
| 商標権 | 257 | 170 |
| ソフトウェア | 9,972 | 8,415 |
| 電話加入権 | 11,664 | 11,664 |
| 無形固定資産合計 | 21,894 | 20,250 |
| 投資その他の資産 | | |
| 出資金 | 210 | 210 |
| 破産更生債権等 | 2,471 | 2,471 |
| 長期前払費用 | 8,156 | 8,610 |
| 差入保証金 | 435,941 | 431,658 |
| 保険積立金 | 242 | 242 |
| 貸倒引当金 | △2,471 | △2,471 |
| 投資その他の資産合計 | 444,550 | 440,720 |
| 固定資産合計 | 597,935 | 583,783 |
| 資産合計 | 1,509,129 | 1,779,581 |

(単位：千円)

| | 前事業年度 (平成25年4月30日) | 当第3四半期会計期間 (平成26年1月31日) |
|-------------|-----------------------|----------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 330,083 | 404,522 |
| 短期借入金 | 120,000 | 124,000 |
| リース債務 | 2,279 | 2,239 |
| 未払金 | 35,584 | 100,114 |
| 未払費用 | 39,867 | 34,841 |
| 未払法人税等 | 7,957 | 13,360 |
| 未払消費税等 | 10,680 | 11,890 |
| 前受金 | 89 | 144 |
| 前受収益 | 1,509 | 1,174 |
| 預り金 | 67,478 | 108,544 |
| 賞与引当金 | 11,700 | 9,900 |
| 短期解約返戻引当金 | 4,743 | 6,378 |
| 流動負債合計 | 631,973 | 817,110 |
| 固定負債 | | |
| リース債務 | 5,727 | 3,977 |
| 繰延税金負債 | 4,614 | 4,093 |
| 退職給付引当金 | 36,847 | 37,340 |
| 資産除去債務 | 26,333 | 26,271 |
| その他 | 900 | 938 |
| 固定負債合計 | 74,422 | 72,620 |
| 負債合計 | 706,395 | 889,731 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 634,728 | 634,728 |
| 資本剰余金 | 304,925 | 304,925 |
| 利益剰余金 | △136,920 | △49,803 |
| 株主資本合計 | 802,733 | 889,850 |
| 純資産合計 | 802,733 | 889,850 |
| 負債純資産合計 | 1,509,129 | 1,779,581 |

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

| | 前第3四半期累計期間 (自平成24年5月1日 至平成25年1月31日) | 当第3四半期累計期間 (自平成25年5月1日 至平成26年1月31日) |
|---------------|---|---|
| 売上高 | 4,459,233 | 5,198,935 |
| 売上原価 | 3,324,603 | 3,777,630 |
| 売上総利益 | 1,134,629 | 1,421,304 |
| 販売費及び一般管理費 | 1,161,529 | 1,331,462 |
| 営業利益又は営業損失(△) | △26,899 | 89,842 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 8 | 10 |
| 営業支援金収入 | 13,473 | 9,890 |
| その他 | 2,872 | 2,808 |
| 営業外収益合計 | 16,354 | 12,709 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 216 | 901 |
| 社債利息 | 132 | — |
| 社債発行費償却 | 233 | — |
| 支払保証料 | 101 | — |
| その他 | 262 | 170 |
| 営業外費用合計 | 947 | 1,071 |
| 経常利益又は経常損失(△) | △11,491 | 101,480 |
| 特別利益 | | |
| 役員退職慰労金債務免除益 | 58,764 | — |
| 店舗譲渡益 | — | 800 |
| 特別利益合計 | 58,764 | 800 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除却損 | 7,896 | 26 |
| 減損損失 | 4,898 | 4,488 |
| 貸借契約解約損 | 4,235 | 18 |
| 特別損失合計 | 17,031 | 4,533 |
| 税引前四半期純利益 | 30,241 | 97,747 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,463 | 11,151 |
| 法人税等調整額 | 1,449 | △521 |
| 法人税等合計 | 4,912 | 10,630 |
| 四半期純利益 | 25,329 | 87,116 |

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当社は、情報通信関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 補足情報

事業部門別売上高の状況

| 区 分 | 前期 平成25年4月期 | | 当期 平成26年4月期 | | 前年同期比 |
|---------------|--------------|-------|--------------|-------|-------|
| | 前 第3四半期 累計期間 | | 当 第3四半期 累計期間 | | |
| | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | |
| (1) 移動体通信関連事業 | 百万円 | % | 百万円 | % | % |
| ①通信機器販売 | 2,253 | 50.6 | 2,131 | 41.0 | △5.4 |
| ②受取手数料収入 | 1,866 | 41.8 | 2,369 | 45.6 | 27.0 |
| 小 計 | 4,120 | 92.4 | 4,501 | 86.6 | 9.3 |
| (2) 固定通信関連事業 | | | | | |
| ①電話加入権販売 | 9 | 0.2 | 14 | 0.3 | 52.5 |
| ②受取手数料収入 | 77 | 1.8 | 173 | 3.3 | 124.0 |
| 小 計 | 87 | 2.0 | 188 | 3.6 | 116.0 |
| (3) その他の事業 | | | | | |
| ①リユース事業分野 | 221 | 4.9 | 371 | 7.1 | 67.9 |
| ②その他の商品売上高 | 17 | 0.4 | 94 | 1.8 | 433.8 |
| ③その他の手数料収入 | 13 | 0.3 | 43 | 0.9 | 236.6 |
| 小 計 | 251 | 5.6 | 509 | 9.8 | 102.2 |
| 売上合計 | 4,459 | 100.0 | 5,198 | 100.0 | 16.6 |